

基本目標3 「潤い・快適・活力」のにぎわいのまち

分野別政策9 地域経済活力や生活利便性を高める都市基盤づくりとマネジメント

施策 No. 26 住宅環境の充実

10年後のめざす姿 子育て世代である若年層の定住・転入が進み、誰もが住んで良かったと感じる安全・安心で快適な質の高い住宅環境が整っています。

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移					目標値 (H37)	評価	
			H28	H29	H30	H31	H32			
1 「住環境」に関する市民満足度	25.5	%	目標値	28.0	30.5			37.8	50.0	↘
			実績値	21.5						
2 一般住宅の耐震化率	77.0	%	目標値	82.0	83.0			86.0	95.0	○
			実績値	82.1						
3 社会動態の転入者／転出者の率	75.0	%	目標値	78.0	79.4			90.0	95.0	→
			実績値	75.8						

総合評価	住みよさ指標の状況
<b>C</b>	子育て・若年夫婦マイホーム取得補助制度、空き家バンク制度、民間建築物の耐震診断・設計・改修補助制度を実施することにより、概ね目標のとおり進捗している。市営住宅の維持管理を適正に行っている。

**施策を構成する事業の状況**

子育て・若年夫婦マイホーム取得補助制度を実施し、年齢的人口構成バランスを整え、若年世帯の転入・定住を促進した。空き家バンク制度を実施し、市内にある空き家の流通を促進し、地域の活性化に取り組んだ。建築物の耐震化を促進することにより、地震による人的・経済的被害の軽減を図り、安心・安全なすまいとまちの実現に努めた。市営住宅を適正に維持管理するとともに、住宅に困窮する低所得者に対して賃貸し、生活の安定と社会福祉の増進に努めた。

<b>これまでの取組み</b>	平成26年度より市内への定住転入を促進するため、「子育て・若年夫婦マイホーム取得補助制度」を実施した。平成25年3月より市内の空き家の有効活用を促すため、「空き家バンク制度」を実施している。空家等の適正管理を促進するため、「河内長野市空家等の適正な管理に関する条例」を平成28年12月に制定した。また、一部の自治会と地域で空き家を見守る仕組み作りについて協議を行った。平成28年度に「第2期河内長野市耐震改修促進計画」を策定し、建築物の耐震化に向けての目標を設定した。市営住宅施設について適正に管理し、市営住宅使用料等収納率の向上と滞納金額の減少を図った。
<b>課題 (めざす姿との差)</b>	「子育て・若年夫婦マイホーム取得補助制度」については、申請件数が制度開始より増加しており、市内での住宅取得及び定住に一定の効果があつたが、福祉的な視点を加えた施策への見直しが必要である。空き家バンク制度を実施しているが、利用者登録件数に比べて登録物件が少ない。市内にある空家等の有効活用について、計画的に推進する必要がある。耐震化率の向上に向けて、耐震関連の補助制度を実施しているが、耐震改修は所有者の費用負担が大きくなることもあり、所有者負担の軽減が課題となっている。市営住宅の維持管理について、建築後20年以上経過している住宅もあり、計画的に維持管理を行う必要がある。
<b>今後の方向性</b>	平成29年度から平成31年度にかけて、市内在住の親世帯との同居・同居を目的に住宅を取得する子世帯に対し補助金を支給する「親子同居同居促進マイホーム取得補助制度」を実施する。大阪版・空家バンクとの連携により、本市空き家バンクの活性化を目指す。空家等の有効活用策を盛り込んだ空家等対策計画を平成29年度から30年度にかけて策定する。耐震化を促進するため、木造住宅耐震改修補助制度の要件緩和や耐震シェルターへの補助制度を検討し、所有者負担の軽減に努める。市営住宅については、施設や設備を計画的に維持管理を行うとともに、滞納者に対しては早期に対応することで、収納率の向上を図る。